

建設業

建設産業の今を伝え
未来を考える

いんぷ

Jul./Aug.
2024

No.560

7・8



特集

厚生労働省 建設労働者育成支援事業

今月UP
のCCUS

使い方様々!
ステッカー
14種類



建設キャリアアップシステム

人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします



一般財団法人
建設業振興基金

「建設業経理検定」を親しみやすいコンテンツでご紹介!

建設経理のプロローグ

「建設業経理士」・「建設業経理事務士」は、

建設業界で役立つ会計知識が身につく資格です。

本検定を広く知っていただき、建設会社で**就職・スキルアップ**

したいと考えているみなさまを応援するため、

本検定が**わかる**WEBサイト「**建設経理のプロローグ**」を開設いたしました。



トップページ

✓ 動画 でわかる!



動画ページ

- 資格の概要や取得のメリットを**コンパクト**にご紹介
- ロングver. (2分)と
ショートver. (40秒)を掲載



✓ マンガ でわかる!



マンガページ

- 資格の活用方法を**ストーリー仕立て**でご紹介
- 主人公の異なる3本のエピソードを掲載



✓ 学んで わかる!



学習コンテンツ

- 簿記をはじめて学ぶ方向けに建設業簿記を動画で解説
- 本試験相当の例題・解説を掲載(3級・4級)



✓ 声を聞いて わかる!



インタビューページ

- 令和6年度本検定ポスターにご出演いただいた影山優佳さんの**応援メッセージ**を掲載
- 合格者の**学習方法**などをインタビューで紹介



サイトに関する
お問い合わせ先

(一財)建設業振興基金 金融・経理支援センター
経理研究・講習課
MAIL: gy2@kensetsu-kikin.or.jp
TEL: 03-5473-4581



プロローグ

CONTENTS

特集

厚生労働省

建設労働者育成支援事業

02

- 事業概要
- 9年の実績／訓練参加者と就職者数の累計
- ブロック別訓練参加者数
- 職種／平均年齢／女性の割合
- 事業に関係する方々の声
- 訓練修了から約8年、第一線で活躍するプロフェッショナルへ!
- 訓練修了生&採用企業インタビュー

FOCUS

工業高校紹介

山梨県立富士北稜高等学校

08

■ インタビュー：森嶋 真一 先生

PRESCRIPTION

日本経済の動向

10

- 米国で問われる企業と政治の距離感

建設経済の動向

11

- 「脱炭素住宅」開発競争、3Dプリンター住宅も

連載 経営者のためのわかりやすい会計

12

- 【第4回】
財務の健全性

連載 クイズ 名建築のつくり方

14

- 【第17回】
ラムネ温泉館

お役立ち連載

建設キャリアアップシステム を活用しよう!【第20回】

16

いつでもチェック!!

建設業 しんこう Web

建設産業の今を伝え
未来を考える

『建設業しんこう』は
Webでも
ご覧いただけます。



しんこうWeb

検索

<https://www.shinko-web.jp/>



メルマガ登録は
コチラから!



「建設業しんこう」に関するご意見・ご要望

TEL : 03-5473-4584 (企画広報部)

MAIL : kikaku@kensetsu-kikin.or.jp

印刷：日経印刷株式会社

©本誌記事の無断転載を固く禁じます。

建設労働者 育成支援事業

厚生労働省による建設労働者緊急育成支援事業、及びその後継事業である建設労働者育成支援事業あわせて、実施から10年目を迎えました。これらの事業の委託を受ける(一財)建設業振興基金(以下、「本財団」)では、建設産業団体・企業・ハローワーク等に対して本事業へのご理解・ご協力の促進を図りつつ、未就職者の建設業への入職支援を積極的に推進しています。

今号では9年の実績を振り返るとともに、本事業の訓練への参加をきっかけとして建設業に入職された訓練生の活躍の様子、さらには関係者の皆様へのインタビューを通じて本事業のこれまでの成果をご紹介します。

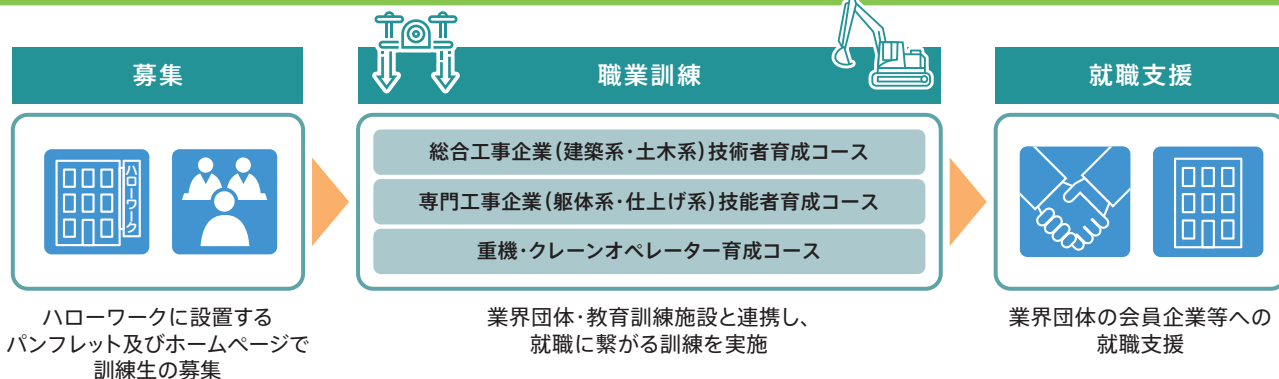
事業概要

建設労働者育成支援事業は、建設技能労働者の確保・育成対策の一つとして、建設業への就業を希望する離転職者、新卒者、未就職卒業者を全国各地で募集し、職業訓練(座学・実技講習+資格取得)と就職支援を無償で行うものです。

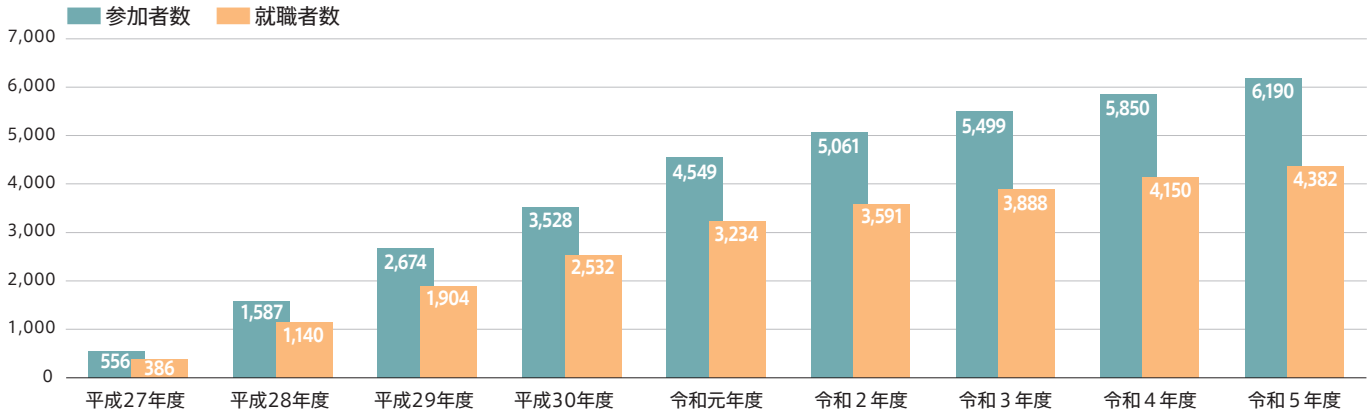
本事業は平成27年度から令和元年度まで実施された建設労働者緊急育成支援事業(本財団が5年間受託)の後継事業で、令和2年度から3年間の時限措置として実施されましたが、更に令和5年度から2年間、実施が延長されました。

令和6年度は中央・地方拠点15ヶ所で50コースの訓練を準備しており、5月より訓練が順次開始されています。(令和6年度事業目標は訓練参加者:300名以上、訓練修了者数:訓練参加者の90%以上、就職者数:訓練修了者の70%以上)

事業スキーム



9年の実績 / 訓練参加者と就職者数の累計

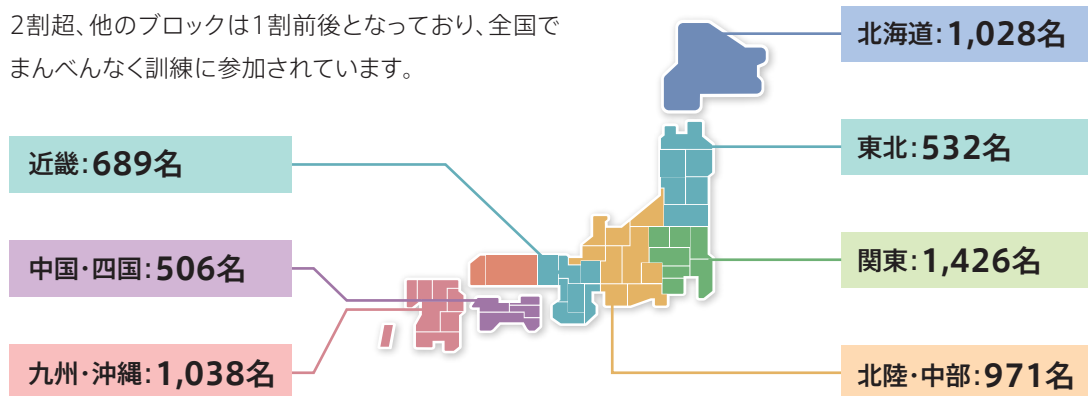


平成27年度から令和元年度の5年間の「建設労働者緊急育成支援事業」においては、訓練参加者は4,549名、うち3,234名が就職した。令和2年度から令和5年度の4年間の「建設労働者育成支援事業」においては、訓練参加者は1,641名、うち1,148名が就職した。よって、平成27年度から令和5年度の9年間で訓練参加者6,190名、うち4,382名が就職した。(令和6年3月29日時点)

※年度ごとに目標とする訓練参加者数変動するため就職者数に違いがあります。

ブロック別訓練参加者数

ブロック別に訓練参加者の割合をしてみると関東が2割超、他のブロックは1割前後となっており、全国でまんべんなく訓練に参加されています。



職 種

「土木」・「建設機械運転(オペレーター)」が各2割超、「建設躯体工事除く」(大工・左官など)が2割弱、「建設躯体工事」(型枠工、とび工、鉄筋工など)が1割超となっており、これら4分類で7割以上を占めています。

平均年齢

36歳程度

女性の割合

約1割程度

事業に関係する方々の声

建設業は未経験でしたが、訓練で基礎を学べて自信をもって入職できました！
訓練修了生

実習が豊富で、体を動かしながら学ぶことができて楽しかった！
訓練修了生

基礎を身につけたやる気のある方が入社してくれるので、企業にもメリットが大きい！
訓練修了者雇用企業

訓練修了生の方は定着率も高く、採用する側としてもありがたい。この事業はぜひ継続していただきたいです。
訓練修了者雇用企業

本財団では様々な声を大切にしながら、喫緊の課題となっている担い手不足解消の支援事業と、建設産業への貢献を図っています。

私も訓練生でした！

訓練修了から約8年、第一線で活躍するプロ



有限会社 武田建装
大平 秀資さん

平成28年度訓練修了生



**賃金アップ!土日祝も休めるようになり、
建設業は魅力的な仕事であることを
伝えたい!**

——現在の仕事は？

鋼製下地材を骨組みし、石膏ボードを留付けて間仕切壁や天井を造作する軽鉄ボード工事に携わっています。約8年前に訓練を修了した後に建設業に入職し、病院や商業施設、福祉施設など様々な建物づくりに関わってきました。

——訓練に参加した経緯や、訓練で学んだことは？

兄は電気設備の仕事に就いていましたが、私自身はそれほど建設業に縁が無く、訓練に参加する以前は機械のメンテナンス保守点検などを行う製造オペレーターを務めていました。そうした中で兄の勧めもあり、建設業に興味を持ったことから香川県の職人育成塾に参加したのが始まりです。訓練では様々な職種を体験し、中でも武田建装の代表である武田さんに指導していただいた軽鉄ボード工事が特に楽しく、ぜひこの道に進んでみたいと思いました。軽鉄ボード工事以外にも幅広い職種を体験したことは、多くの関係者の方と接する現在の仕事にも活かされていると感じています。

——入社から現在までを振り返って思うことは？

入社当初は“休憩所はどこにあるの？”というほど、現場では手探りの状態(笑)。同じ職場に先に入社していた同級生がいたことから、分からないことや専門用語などをしつつ聞きながら仕事に慣れていったことを覚えています。朝が弱い自分としては、現場のサイクルに慣れるのも一苦労でした。ただ当時から思っていたのは、周りに同年代も多くいる中で、いかにその人たちに追いつき、追い越していけるかということ。スタートした時点ですでに差をつけられている状況だからこそ、技術面や仕事の差配などを周り以上にしっかりと学び、早く成長したいと考えて取り組んできました。そうした下積みですが、今の自分を支えていると感じています。

——約8年で変化したことは？

大きな変化は、多くの現場が週休2日制になったこと。休日が週1回だった頃は疲れた体を休めるだけで終わりでしたが、週休2日が当たり前となった今では、趣味のゴルフや釣りなどを楽しむことで心も体もリラックスし、休みをより充実したものにすることができています。また、賃金も年々上昇してきています。ただしその分、現場では以前よりもさらに効率的に動くことが求められます。当社においてもそうした状況に対応するべく、会社全体でBIM (Building Information Modeling) に取り組み、プレカットを採用することで現場での加工時間のロスや廃棄材の削減を図っています。まだまだ検証段階ではありますが、より実践的に使えるようになれば、現場でも大いに活用していけるものと実感しています。



フェッショナルへ!

平成28年度に香川県の建設職業訓練校(職人育成塾)の訓練生となった大平秀資さん。修了から約8年経つ今、第一線で活躍するプロフェッショナルとなった大平さんに、職業訓練での思い出や、この8年での経験・変化などを伺いました。

——今後の目標は?

初めて職長を務めた現場が家の近くにあり、今でも時々見に行く機会があります。訪れるたびに思うのは、“ここは自分が作ったんだ”という誇りと満足感。一つひとつの現場で苦しい場面を乗り越えてきたからこそ、感動もひとしおです。今後も様々な現場に携わっていくことで、そうした想いを感じ続けていきたいと思います。いろいろな人が来場するテーマパークなどを手がける機会があれば面白そうですね。私が軽鉄ボード工事に携わる中で意識しているのは、すべての工程において一から十まで気を抜かず、細心の注意を払うこと。そして、いつでも“自分の家を作る”つもりで仕事をする事です。こんな仕事をされたら嫌だと思われるようなことはせず、こんな仕事をしてもらいたいと思えることに取り組む。そうした丁寧な仕事を積み重ねていきたいです。

——訓練を検討されている方へのメッセージは?

どうしても慣れないことや、気持ちが折れそうになる場面に出会うことがあると思いますが、そうした状況にあっても“やる!”という熱意がある人は強い。まずは訓練にチャレンジして、体感してみるのが一番です。ぜひその一歩を踏み出して、建設業をいっしょに引っ張っていただけたらうれしいです!



代表の声



有限会社 武田建装
代表取締役
武田 茂夫さん

職業訓練を経ての入職は、 定着率の向上につながっている。

建設職業訓練校(職人育成塾)の講師を務めており、約8年前に私が教えていた訓練生の1人が大平さんです。クロス貼りや電気設備工事、左官工事などの幅広い職種を体験される中で、特に軽鉄ボード工事の仕事に興味を惹かれたとのことで、この職種へと進まれました。私としてもぜひ大平さんにこの業界に来てほしいと思っていたので、うれしかったです。

訓練修了生を受け入れるメリットは多々ありますが、その中でも特に大きいのが“業界への定着率”です。建設業はいわゆる3Kのイメージがあるほか、具体的にどういった働き方をしているかを知らない方も多く、入職してもイメージとのギャップを感じて早期に退職してしまうケースが見られます。その点、訓練修了生は知識や資格を身につけたうえで業界に入ってくるため、現場でのミスマッチが起こりにくく、訓練そのものが定着率の向上につながっていると言えます。

私が講師として心がけているのは、まずは建設業の面白さを感じてもらうこと。そのためには座学や映像での学びだけでなく、積極的に手を動かしたり、実際に道具や機器に触れてもらう実習の機会を積極的に設けたりすることで、仕事を体感していただくのが第一だと考えています。これから訓練を検討されている方は不安や緊張もあると思いますが、業界について全く知らない方も問題はありませので、楽しみながら建設業を体感していただきたいです。

大平さんは数年前に1級技能士の資格を取得し、現場でも大いに活躍しており、こちらとしても様々な仕事を安心して任せられています。今後はより多くの現場で活躍し、ゆくゆくは独立するといった未来もあるかと思っています。ぜひとも野心を胸に経験を重ね、大平さん本人が望む形でいきいきと活躍してほしいです!



令和3・4年度の修了生も活躍！

訓練修了生 & 採用企業インタビュー

訓練で培った経験を活かしながら、様々な企業・現場で奮闘する訓練修了生の方々。青木建設株式会社（高知県）に入社した訓練修了生の中山さん・松田さんも、新たな環境の中で力を発揮しています。お二人をはじめ、その活躍を見守る皆様の声も伺いました。

訓練修了生の声



青木建設株式会社
中山 美幸さん

令和4年度訓練修了生

受講コース：

高知けんせつ技能者育成コース
資格取得／車両系建設機械運
転技能講習（整地・運搬・積込・
掘削）、車両系建設機械運
転技能講習（解体）、足場の組立て等
特別教育、フルハーネス型墜落
制止用器具特別教育、玉掛け技
能講習、小型移動式クレーン運
転技能講習



社会に貢献する、地元で恩返しできる職種に出会えた！

建設業に就くまで様々な仕事を経験し、前職は牧場で働いていた中山さん。牧場の敷地内で重機に乗る機会があり、「こんな重機を操ってみたい」と思っていた中、職業訓練で資格取得ができると知ったことが訓練受講のきっかけだった。「印象に残っているのは、車両系の講習です。もともと重機を操りたかったということもあり、乗る機会をたくさん設けていただけて楽しかったです。現在の業務に特に活かされているのは、測量のカリキュラム。基礎的な内容でしたが、建設業の知識が無かった私にとって非常に貴重な機会でした」。

青木建設に入社後、初の現場となったのは地元・新荘川（しんじょうがわ）の浚渫工事。「図面の見方をはじめとして不慣れなことばかりでしたが、わからないことはすぐに尋ねられる環境を整えていただけたので、これまで知らなかった様々なことを学ぶことができました。その後に取り組んだのが、ボックスカルバート工事。測量は試行錯誤でしたが、先輩たちに丁寧にサポートしていただき、取り組むことができました。一つの現場だけでなく、種類も規模も異なる様々な現場に足を運んで測量を行っていくのも、常に新鮮な感覚で楽しいです。現在は3Dレーザースキャナーを駆使して測量を行うなど、現場でも貴重な戦力として活躍。「災害現場の法面の吹付け工事にあたり、必要となる現地データの取得などを任せていただきました。今後も任せて

いただくことをさらにこなし、測量のスペシャリストを目指していきます。あわせて施工管理を担うことで、責任者として自分の名前を残していけたらうれしいです」。

この仕事を経験するまでは『建設業＝建物をつくる仕事』という漠然としたイメージだったという中山さん。実際に携わって感じたのは、普段の暮らし・当たり前だと認識している生活も、建設業という仕事を守り、維持しているということだ。「特に災害復旧の現場を通して、建設業という仕事の意義を深く感じることができました。社会に貢献する仕事であり、私自身も地元である高知県に恩返しをすることができる仕事。そうした意義のある仕事を自分たちが担えるという気持ち、大きなやりがいにつながっています。私と同年代の方、同じ女性の方などが、もっと建設業に増え、喜びや悩み、学びなども共有できたら素敵だなと思います。私の場合は“重機に乗りたい”という、ちょっとしたきっかけが訓練の受講につながり、今の仕事へとつながっています。そうした小さな動機からでも、ぜひ訓練にチャレンジし、建設業に飛び込んでみてほしいです。休日には趣味のバイクでツーリングに出かけることも。「土日の休みが確保され、自分の趣味を楽しむことができます。働き方も今ならではの形に変化しているということ、ぜひ多くの方に知っていただきたいです！」



訓練修了生の声



青木建設株式会社

松田 哲さん

令和3年度訓練修了生

多能工として現場で活躍。 いずれは一人前の重機オペレーターへ！

地元である高知県須崎市出身の松田さん。訓練前は鉄工所など、他の産業で働いていた経験がある。「父が左官をしており、以前からものづくりに興味がありました。手に職をつけたいという想いもあり、資格取得を視野に入れて訓練を受講しました」。現在は土木建設現場で、多能工として活躍。「実際に自分自身が建設業で働き始めたことで、大変な仕事であることを身にしみて感じています(笑)。もちろんどのような現場においても困難な場面はありますが、その分だけ仕事を無事に終えたときにはとても大きなやりがいを感じることができます」。

休日は気分転換に出かけたりもするが、最近は小型のバックホーを借りて操作の練習をすることも多く、今後の目標である「重機オペレーターとして一人前と認めてもらうこと」に向かって日々励んでいる。「とにかく若い人が少ない業界。だからこそ、ここには自分を必要としてくださる方々がいます。訓練受講を検討されている方にはぜひ積極的にチャレンジしてほしいですし、同じ訓練修了生として、いっしょに頑張りたいと思います！」とエールを送る。



採用企業の声

基礎を身に付け、 熱意を持って入社する 人材は本当に貴重！

青木建設株式会社 代表取締役社長

江西 源明さん



青木建設は高知県須崎市に根ざし、“技術で地域に貢献する会社”を目標に、70年以上にわたって公共事業を主体とする総合建設業を担っています。南海トラフ地震への対策なども踏まえ、建設業は地域の守り手となる存在であると感じますが、近年は建設業全体で人材不足が深刻化し、当社においても人材を強く欲している状態です。しかし、知人のツテで入社された方なども、建設業の知識が全く無かったり、業界への理解が薄い方も多く、入社後にギャップを感じてなかなか定着に至らないのが現状です。

そうした中で中山さんや松田さんのように、訓練を経て基礎を身に付け、モチベーションの高い状態で入社していただけるのは本当にありがたいこと。社員の皆さまの成長を支え、信頼や知名度をさらに上げていただくことで、いっそう地域に貢献できる企業になっていけると感じています。また、そうした活躍を支えるべく、当社においても週休2日制の実施や夏場に向けての空調服の整備など、働き方や職場環境を考慮した仕組みづくりを実施しています。今後も当社の力、地域の力となっていただけの人材を採用し、暮らしに貢献する企業であり続けたいと思います。訓練においても、よりいっそう土木工事に踏み込んだカリキュラムや実習などを組み込んでいただければ、私たちとしてもうれしい限りです。

今や、なくてはならない 存在。施工管理でも さらなる活躍を期待！

青木建設株式会社

堀内 雅巳さん



中山さんは建設業未経験からのスタートでしたが、入社して1年半が経った現在、レーザースキャナーの操作などICT分野に長けた職人として現場でも頼りにされる、当社になくてはならない存在となっています。後輩社員の指導を担当している私の目から見ても、パソコンやCADの操作などの覚えも早く、ご自宅でも自主的に練習されているのが見て取れます。仕事にも非常に熱心ですね。後輩たちを指導する中で意識しているのは、新しい職場に身を置く人にとって“居やすい・働きやすい環境”をいかにつくれるかということ。そのうえで順を追って基礎を教え、技術を養っていただけることを意識しています。教えていく中でも、中山さんは人の目を見てしっかりと話を聞き、真剣に取り組んでくれているのがわかります。その根本には、心からこの仕事が好きだという想いがあるように思います。

今後はICT関連に長けた存在として、そして施工管理業務全般に活躍する人材として、現場の管理や書類作成などを進めるとともに、地域の方々や発注者とコミュニケーションを取り、様々な仕事を担っていく方になっていただけると期待しています。

訓練コースや応募方法の詳細はホームページまたは全国のハローワークで配布している広報誌「建設業ウェルカム」をご覧ください。



建設業 ウェルカム

検索

<https://kensetsu-welcome.mhlw.go.jp>


FOCUS

地域に根ざした教育で未来を築く。
ICTや幅広い経験を活かし、
生徒の成長を支えたい！

山梨県郡内地域初の総合学科高校として、2004年に開校した山梨県立富士北稜高等学校。朝夕刻々と変化する富士山を間近に眺める雄大な環境のもと、生徒の主体的・探究的な学びを推進し、地域課題の解決に向けた学習に力をいれています。一人ひとりの個性と能力を伸ばし、地域の未来を支える力をいかに育てていくか。同校の建築デザイン系列で教鞭をとる森嶋真一先生に、その取り組みや想いについて伺いました。

山梨県立富士北稜高等学校
総合学科 建築デザイン系列

森嶋 真一 先生

地域の支えのもと、 豊富な学びの機会を提供！

地域に貢献できる人材の育成を教育目標とする同校。例年ほぼ半数の生徒が地元を中心とする企業に就職するなど、地域からも厚い期待と信頼を寄せられている。「地域との密な連携は、本校になくてはならないもの。山梨県建設業協会のご紹介により、第一線で活躍するプロフェッショナルの仕事を間近で学べる現場見学会などにも伺うことができます。また近年は山梨県建築士会にもご協力をいただき、建築設計製図技能検定の採点やアド

バイス、成績優秀者の表彰などを行っています。建設会社や工務店といった地元企業の皆様にもインターンシップの機会を設けていただくなど、地域の方々に積極的にご協力をいただくことで、生徒に豊富な学びの場を提供できています」。

幅広い選択科目の中から生徒自身の興味関心に応じて専門性を高めることができる“総合学科高校”という形態も、同校の特長。生徒が主体的に学び個性を伸ばせる環境として、建築デザイン系列をはじめとした6つの系列を設置している。

「生徒は1年次に『産業社会と人間』という科目を通してすべての系列の実習・授業

を体験し、自分自身にマッチした系列を見つけ出します。系列を選択後、1年次後期からは各系列の専門科目の基礎を学習し、知識・技術、人間力を養っていくという流れです。さらに昨年度からは、建築デザイン系列・電気情報系列・機械テクノロジー系列を含めた“エンジニアゼロ”というプログラムを開始しました。これは1年次だけでなく、2年次・3年次においても系列を横断して幅広く知識・技術を習得できるよう図ったもの。専門性を身につけつつ、3年間を通してより総合的な学びを促進していく狙いがあります。異なる系列についても相互理解を深めることが、将来的に業種の垣根を越えて連携する仕事などにもつながるものと思います」。

座学×実習

効率的かつ面白く！ 生徒の興味を引き出す取り組み



「工業高校に比べて専門的に学べる時間が限られているため、効率的に知識・技術を習得できるよう工夫することが大切。例えば、座学と実習を織り交ぜたコンクリートの授業なども展開しています」と話す森嶋先生。「CAD実習では二人一組でのタイムアタックにチャレンジするなど、系列の先生方が協力して効率的かつ楽しく学べる試みも。生徒の興味を引き出し、自ずと“建築好き”になれるような取り組みを目指しています」



ICT活用や本質的な学びを 深めることで生徒を育む

森嶋先生が特に力を入れているのが、ICTの授業への活用だ。

「1年次・2年次の生徒は全員パソコン端末を持っており、それを活かしたグループワークなどを行っています。情報共有やブレインストーミング、グループでの発表なども端末を用いて簡単に行えるようになったので、教育の可能性は大きく広がっていると感じています。もちろん直接的な対話、体験的な学びによって理解が深まる部分もあるため、双方の良さをどのように活

コレ推し!

地元の建築物



山梨県笛吹フルーツ公園

1995年に開園した“花とフルーツとワインの公園”をテーマとする都市公園。敷地内にはひととき目を引く個性的な3つのドームが並びます。「20年以上前、学生時代に仲間と一緒に見学に来た建物です。当時は卒業設計に関連して、この建物が掲載されている建築雑誌を持ちながら見学しました。大空間の構成や近未来を予感させる建物に圧倒されたことを、今でも鮮明に覚えています」と森嶋先生。

かしてより良いものにしていくか、試行錯誤をしながら進めているところです」。

ときには教室を飛び出し、生徒とともに校内を巡りながら身近な題材を探すといったことも。そうしたときに大切にしているのは、“なぜ?”という問いを生徒に繰り返し投げかけることだ。

「“なぜ建築基準法に則って面積などの計算をするのか?”といった基本的なことから、“なぜあのような隣棟間隔なのか”、“なぜあの位置にエキスパンションジョイントを設けているか?”といった細かな部分まで、“なぜ?”という問いを重ねることで本質を突き詰め、根本的な理解を深められるよう促しています」。



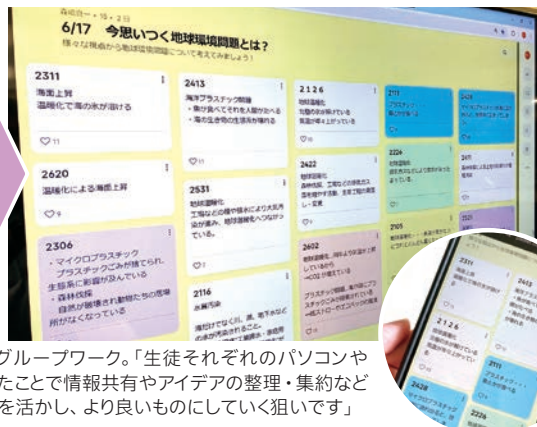
近年の課題研究の中でも印象的な銀閣寺（東山慈照寺）の模型。前任校（甲府工業高校建築科）での取り組みですが「材料の拾い出し、調達や段取り、レーザーを使った加工などまで、すべて生徒の手でやり遂げることができた課題研究作品です。これだけのものを作るまで頑張ったこと、成長してくれたことが嬉しかったです」。

以前の様子



以前はホワイトボードを用いていたグループワーク。「生徒それぞれのパソコンやスマートフォンなど、デジタルに置き換わったことで情報共有やアイデアの整理・集約などがよりスムーズになりました。ICTのメリットを活かし、より良いものにしていく狙いです」。

現在（パソコン端末やスマホで意見を共有）



探究心をもって好きなことを極めてほしい!

父が大工だったことから、ものづくりの道に進んだ森嶋先生。教員となる以前には、基本設計や設備修繕・外壁修繕などの仕事にも携わった。

「特に印象に残っているのは、畜舎の基本設計の仕事。打合せに伺ったり記録を書いたりとは多忙な日々でしたが、大いに勉強になり、基本設計も楽しかったです。恩師からの“生徒に建築を教えてみないか?”という電話をきっかけに教員の道に進みましたが、建築の仕事に携わった経験は今も貴重な財産です。また教員として正規採用されるまでも、建築以外にインテリアや機械、電気など、様々な分野の授業を担当してきました。幅広く工業教育に携わったことが、現在にも活かしていると感じています」。

教員生活を通して、卒業生たちとの再会や保護者からの感謝の言葉に大きな喜びを感じると話す森嶋先生。地域に貢献する人材の輩出に向けて、今後の抱負を伺った。「少子化による生徒数減少の影響もあり、空き教室が多くなっています。それ自体は大きな課題ではあるものの、そうした空き教室を活用して、アクティブラーニングができる空間を作れないかと思案しているところです。可動式のデスクなどを用意

し、製図の練習や資格の勉強、あるいはグループワークなど、生徒がやりたいこと・必要なことに取り組めるマルチな場を設けたいと思っています。今の生徒は幼い頃からデジタルに慣れ、身の回りにパソコンやタブレット、スマートフォンなどのツールも充実しています。それは、自分たちでとことん調べ、学びを深められる環境が常にあるということ。“探究心”をもって、好きなことをとことん突き詰め、極めてほしいと思います」。

一人でも多くの建築好きを育てたい——その想いを受けて育った生徒たちが、未来の地域、未来の建築を支える存在となることが期待される。

先生からみんなへメッセージ

探究心

森嶋真一

山梨県立富士北稜高等学校

〒403-0017 山梨県富士吉田市新西原1-23-1

WEB <http://www.hokuryoh.kai.ed.jp/>

大統領選挙に向けた米国企業の深謀遠慮

米国で問われる企業と政治の距離感

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部長 安井 明彦

大統領選挙が近づく米国で、企業が政治との距離感に知恵を絞っている。減税や規制緩和などでは、トランプ前大統領が属する共和党への期待があるが、多様性への寛容さといった社会的な論点では、若い世代の顧客や従業員の価値観がバイデン大統領の民主党に近く、企業が旗色を鮮明にすることにはリスクもある。今回は、政治と企業の関係について、米国の近況を解説する。

トランプ氏は規制緩和を企業に約束

2024年11月5日に投開票が行われる米国の大統領選挙では、現職で再選を狙う民主党のバイデン大統領に、共和党のトランプ前大統領が挑んでいる。政権交代の可能性もあるなかで、米国でビジネスを行う企業にとっては、政治との距離感を改めて見つめ直す機会となっている。

トランプ氏は政権交代による利点を強調して、企業に政治献金などでの貢献を求めている。トランプ氏は減税や規制緩和を公約しており、これが企業にとってプラスになる、というのが同氏の主張である。とくにエネルギー産業などには、廃止して欲しい具体的な規制があれば、選挙前に同氏に提案するよう呼び掛けていると報じられている。

バイデン政権による規制の強化は、米国企業の悩みの種になってきた。24年1月のバイデン政権発足から24年5月初めまでに施行された規制が経済に与える負担は約1.6兆ドルと、4年間の任期を通算しても約400億ドルだったトランプ前政権を大きく上回っている。自動車や火力発電所の排ガス規制といった気候変動対策関連の規制をはじめとして、割増残業代の対象となる労働者の範囲を拡大するなど、さまざまな規制が導入されてきた。

もっとも米国の企業には、トランプ氏の政策への懸念もある。同氏が公約する高関税や移民に対する厳しい姿勢は、ビジネス界の利益とは必ずしも一致しない。気候変動対策についても、バイデン政権による規制強化への反発はある一方で、二酸化炭素の回収やクリーン水素の生産など、新しい技術の開発や普及に対する支援には、エネルギー業界からも継続を求める意見が強い。

企業が問われる社会的な論点での立ち位置

企業がトランプ氏や共和党との関係を考える際に難しい判断となるのが、人種や性的少数者(LGBTQ+)など、社会的な論点に関する立ち位置である。

米国では社会的な論点で党派間の対立が強く、企業も有権者から立場を鮮明にするよう求められる場合がある。22年6月に米国ギャロップ社が行った世論調査では、回答者の約半数が、企業が社会的な論点で態度を鮮明にす

ることを希望しており、特に30歳未満の若い世代では、その割合が約6割にのぼった。党派対立の深刻化による政治の機能不全から、有権者が企業にリーダーシップを期待するようになったためともいわれている。

米国では、社会的な論点に関しては、若い世代ほど多様性に寛容な傾向が強い。これはバイデン氏が属する民主党の価値観に近く、企業が共和党のトランプ氏に近い印象を持たれることは、若い世代の顧客や従業員を中心に、ネガティブな印象を与えかねない。24年1月に米国ハリス社が、米国で認知度の高いトップ100企業に関して行った世論調査でも、民主党の価値観に近いとみられる企業の方が、共和党に近いと感じられている企業よりも、有権者の評価が高いという結果がでている。

慎重に距離感を測る米国企業

とはいえ、あまりに民主党に近いスタンスを明確にすれば、共和党に近い考え方の顧客や従業員から反発を受けるリスクがある。前述のハリス社の調査でも、昨年の調査との比較では、民主党に近い印象を持たれている企業の方が評価を落としており、企業が民主党に傾斜することに対し、有権者が懐疑的になり始めている気配がある。

それでもなくても米国の企業は、批判を受けやすい環境にある。米国では物価の高止まりで生活実感の改善が遅れており、企業の「強欲さ」がやり玉にあげりがちだ。前述のハリス社の調査でも、物価や賃金の観点で、昨年より企業に対する評価を下げた、とする回答が多かった。党派による意見の対立が強い社会的な論点と違い、物価高を問題視する点で二大政党に違いはなく、どちらの政党に近づいても守ってもらえる保証はない。無理に味方を作るよりは、敵を作らない方が得策という判断もあるだろう。

実際に、米国の企業は政治との距離感を慎重に測ろうとしているようだ。例えば、社会的な論点のなかでも、とくに今回の大統領選挙では、人工妊娠中絶の権利が大きな論点となっているが、企業による発言はそれほど活発ではない。旗色を鮮明にしすぎることなく、いかに自社のビジネス戦略に適した立ち位置を見つけていくのか、米国企業のしたたかな模索が続いている。

「脱炭素住宅」開発競争、3Dプリンター住宅も

日経クロステック 建設編集長 佐々木 大輔

2025年4月、すべての新築住宅に省エネ基準への適合が義務化される。環境性能向上に対する関心が高まると同時に、一歩先行く「脱炭素住宅」が続々登場している。これからの住宅はどこに向かうのか。3Dプリンター住宅、オフグリッド住宅といった先端事例から読み解く。

土でつくる3Dプリンター住宅——。熊本県山鹿市にある住宅会社、Lib Work(リブワーク)が2024年1月に発表したモデルハウス「Lib Earth House "modelA"」が、国内初の事例として話題を呼んでいる。

建物は円筒形の平屋で、高さ約3m、延べ面積約15m²。構造体は木造で、建設3Dプリンターで非構造部材の土壁を印刷した。イタリアWASP製の建設3Dプリンターを使用。材料の開発や構造の検討などは英Arupの東京事務所が関わっている。使用した主な材料は土、もみ殻、わら、石灰などの自然素材で、セメントを配合した。二酸化炭素(CO₂)排出量を可能な限り抑える方法を模索したという。土壁の印刷時間は延べ72時間だった。

リブワークは今後、延べ面積100m²程度の新たな3Dプリンター住宅の開発を進める。2025年にも販売を始める計画だ。瀬口力社長は、「米特斯拉が『未来のクルマ』を世界に示したように、『未来の家』を提案したい」と意気込む。

太陽光発電や蓄電で自給自足 参入相次ぐ「オフグリッド住宅」

こうした取り組みの背景には、断熱や省エネといった環境性能に対する消費者の関心の高まりがある。2025年4月の改正建築物省エネ法の全面施行によって、住宅を含む新築建築物の省エネ基準適合義務化がいよいよスタート。これに先立つ2024年4月には、新しい「建築物の省エネ性能表示制度」が始まった。

一方、足元の住宅市場は物価上昇に伴う消費者マインドの低下で、新設住宅着工の冷え込みが長期化する懸念が強まっている。厳しい事業環境が見込まれるなか、いかにして差別化するか。「超高断熱住宅」「ZEHリノベーション」といった脱炭素を切り口にした新タイプの住宅が続々と登場している。

なかでも注目を集めているのが「オフグリッド住宅」だ。太陽光発電設備や蓄電池、水処理システムなどを搭載し、電力やガス、上下水道などの公共インフラに頼らず居住できる住宅を指す。インフラから独立しているが故に、建てる場所を選ばないのが売り。エネルギー価格や資源価格の高騰を背景に、大手企業やスタートアップ企業の参入が相次ぎ、急速に進化を遂げている。

例えば、「無印良品の家」を展開するMUJI HOUSE(東京・文京)は「インフラゼロでも暮らせる家」の実用化を進めている。試作版が千葉県南房総市で完成し、2024年5月から一般参加者による1〜3泊程度の宿泊実験が始まった。木造トレーラーハウスを2台組み合わせた住宅で、居住ユニットは高気密・高断熱仕様。屋根や壁と一体化した太陽光発電設備を設置し、蓄電池や水循環システムも備える。カーボンゼロ、災害リスクゼロの実現などを目標に掲げており、2025年の実用化を目指している。

不動産サービス大手のLIFULL(ライフフル)のグループ会社LIFULL Financial(東京・千代田)など4社は2024年4月、栃木県那須町にオフグリッドのグランピング施設を開業させた。ミサワホームが開発したトレーラーハウスを採用し、太陽光発電システムやV2H(Vehicle to Home)スタンドなどを搭載する。このほかソフトバンクとスタートアップ企業のWOTA(ウォータ、東京・中央)も、伊豆諸島の利島でオフグリッド型居住モジュールの実証実験を進めている。

脱炭素をめぐるのは、省エネ基準適合義務化以降も、ホールライフカーボン算定の制度化や、新築におけるZEH義務化などが控えている。不動産協会が「建設時GHG(温暖化ガス)排出量算定マニュアル」を策定するなど、民間主導の動きもある。こういった制度や社会情勢の動きと併せ、脱炭素住宅の開発競争が急加速しそうだ。



Lib Workが開発した3Dプリンター住宅「Lib Earth House "modelA"」。土を主原料とした材料を積層して造形した。建物内部には、木や土などの自然素材に囲まれた空間が広がっている(写真:日経クロステック)

第4回▶▶▶ 財務の健全性

はじめに

前回までに、主たる決算書である貸借対照表と損益計算書について解説しました。これら決算書の表す意味を踏まえながら、企業の状況を多角的に分析できるようにしていきます。今回は、財務の健全性について考えていきます。

1. 実数分析と比率分析

経営者、株主、取引先などが、何らかの目的により企業の経営状況を分析・評価することが「経営分析」です。経営分析は、技術力、研究開発能力、経営者の資質、のれん、人材などの定性的な企業評価を盛り込む必要がありますが、決算書に表れる財務データによる分析（財務分析）が経営分析の中核となります。

財務分析は、決算書のデータの実数を、そのまま分析の対象とする「実数分析」と、相互に関係するデータの割合を示す比率によって分析する「比率分析」に区別できます。公共工事の入札に当たり必要となる経営事項審査においても、x2（規模）、y（経営状況）において財務データに基づく審査項目が合計10項目（実数分析：x2の2項目およびyの2項目、比率分析：yの6項目）設けられています。

2. 資本の概念

「資本」という単語は一般的に用いますが、会計上は使用される場面により多義的に用いられています。この連載では、資本を企業に投下される“資金の流入源泉”としてとらえていきます。

貸借対照表が、管理会計の視点からは勘定式が望ましいことについては、第2回で述べました。勘定式の貸借対照表では、貸方（右）に負債および純資産が、借方（左）に資産が表示されます。この勘定式貸借対照表から、企業がどのように資本

を調達したかを貸方から読み取ることができ、調達した資本をどのように運用しているかを借方から読み取ることができます。

貸方の調達源泉は、企業自らが調達し返済不要のものと他者から一時的に調達し返済を要するものから構成されます。返済不要の資本調達額を「自己資本」といい、返済を要する資本調達額を「他人資本」といいます。会計上の区分で考えると、他人資本が負債に、自己資本が純資産に該当し、他人資本と自己資本を合計したものが資本の総調達額となるため、これを総資本といいます。 **図1**

3. 健全性を分析するための比率

①自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$$

自己資本比率は、総資本のうち自己資本が占める割合です。自己資本は、返済の必要がない資金投入額ですので、この割合が高いと、企業の安定性が高く、中長期的に見て企業が破綻する確率が低いと言えます。反対に、自己資本比率が低いと、他人資本、つまり返済義務のある資金投入額が多いことを表し、経営が他人資本の影響を受けやすい状況となっており、企業の安定性に不安が生じていると判断できます。 **図2**

比率分析で用いられる比率は多岐にわたりますが、どれ

図1 貸借対照表

資金の運用形態	資産	負債 借入金 など	資金の調達源泉	他人資本	自己資本	総資本
	現金 建物 土地 など	純資産 資本金 など				

図2 貸借対照表

資金	他人資本	自己資本	総資本
	負債	純資産	

か1つに限定すると自己資本比率をあげる専門家も多く、自己資本比率はたいへん重要な比率です。審査項目が随時見直されている経営事項審査において、40年以上の長期にわたって自己資本比率が採用されていることから、自己資本比率の重要性がうかがえます。

以上のように、自己資本比率は企業の安定性や健全性を測る指標です。自己資本比率が高いほど企業財務は良好な状況と判断されますが、「借金も財産のうち」と言われるように負債の存在は企業の信用力の表れだと見ることもできます。このため、あまりに高すぎる自己資本比率は望ましくないと評価される場合もありますので、注意してください。一般的には40%以上の自己資本比率を目指すべきと言えます。

第2回、第3回で記載した建設企業45,490社の平均値を利用して算定した自己資本比率は次のとおりです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{268,243 \text{千円}}{503,994 \text{千円}} = 53.2\%$$

②固定比率

$$\text{固定比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$$

固定比率は、固定資産を自己資本で除した数値であり、固定資産への投資が適正な範囲内かを判定する比率です。土地や建物に代表される固定資産は、企業が長期的に利用する資産であり、簡単に売却できるものではありません。また売却できたとしても、それにより企業活動に大きな支障を

きたすことが考えられます。このため、これらの資産への投資は、返済不要である自己資本の範囲内で行われる必要があります、その場合には固定比率が100%未満となります。**図3**

しかし、固定資産への過剰な投資が行われると、その源泉が自己資本の範囲を超えて、返済を必要とする他人資本の一部が利用されることとなります。この場合の固定比率は100%を超え、適正な投資とは言えない状況に陥り、返済資金に窮して経営が破綻する恐れもあります。**図4**

固定比率は100%未満か否かで固定資産への投資の適正性を判断するもので、数値の高低を直接問題としているわけではありません。しかし、適正な投資構造の範囲内であっても100%に近い数値であれば、不適切な状況に陥りやすい状態にあると言えます。また、いわゆるペーパーカンパニーは、この固定比率が極端に低くなります。固定比率が30%～80%の範囲内にあれば、通常の企業が適正な固定資産投資を行っていると言えるでしょう。

なお、経営事項審査においては、固定比率の逆数(元の数値から分母と分子を入れ替えた数値)である自己資本対固定資産比率が審査項目として設定されています。

$$\text{自己資本対固定資産比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{固定資産}}$$

第2回、第3回で記載した建設企業45,490社の平均値を利用して算定した固定比率は次のとおりです。

$$\text{固定比率} = \frac{145,222 \text{千円}}{268,243 \text{千円}} = 54.1\%$$

図3

貸借対照表

流動資産	他人資本
固定資産	自己資本

図4

貸借対照表

流動資産	他人資本
固定資産	自己資本

おわりに

今回は、財務の健全性を判断する代表的な2つの比率を見てきました。企業が永続的に存続していくためには、この健全性を改善していくことが最も重要になります。統計上の平均値などを参考にしながら、自社の経営基盤強化に努めてください。

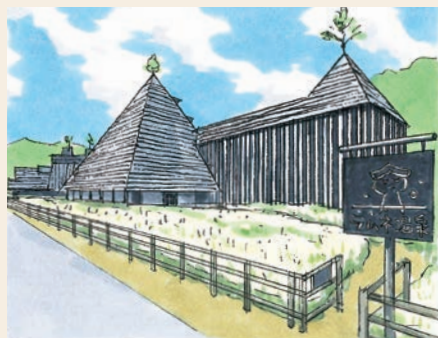




第17回

藤森流の「焼杉」は こうして生まれた

建築家・藤森照信氏の代名詞ともいえるのが「焼杉」だ。
杉板の表面を焼く手法は西日本で伝統的に行われていたが、
一般的な使い方は縦羽目板張りだった。
黒と白の縦縞にする“藤森流”は試行錯誤の中で生まれた。
なぜそうなったのか。



ラムネ温泉館

- 所在地: 大分県竹田市直入町大字長湯7676-2
- 設計: 藤森照信+入江雅昭 (IGA建築計画)
- 延べ面積: 426.28㎡
- 構造・階数: 木造+鉄筋コンクリート造、地上2階
- 施工期間: 2005年3月~7月
- 施工: 佐伯建設

Question 問題

藤森建築を特徴付ける
「焼杉」の説明で
誤っているのはどれ？

1

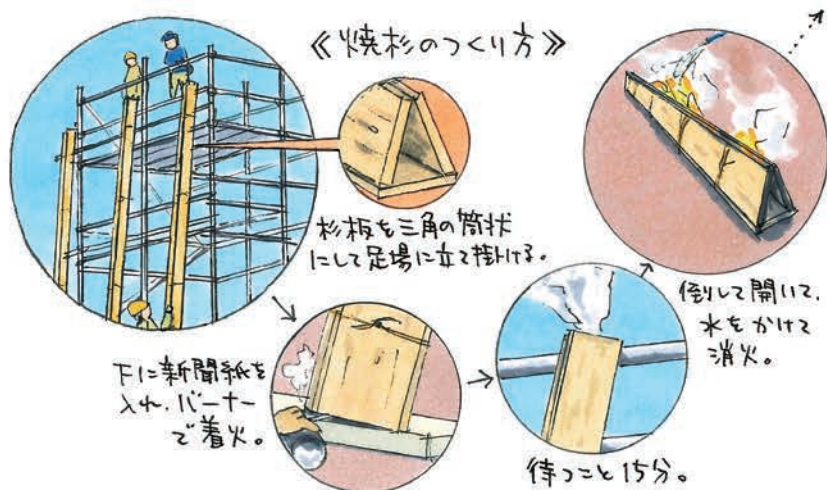
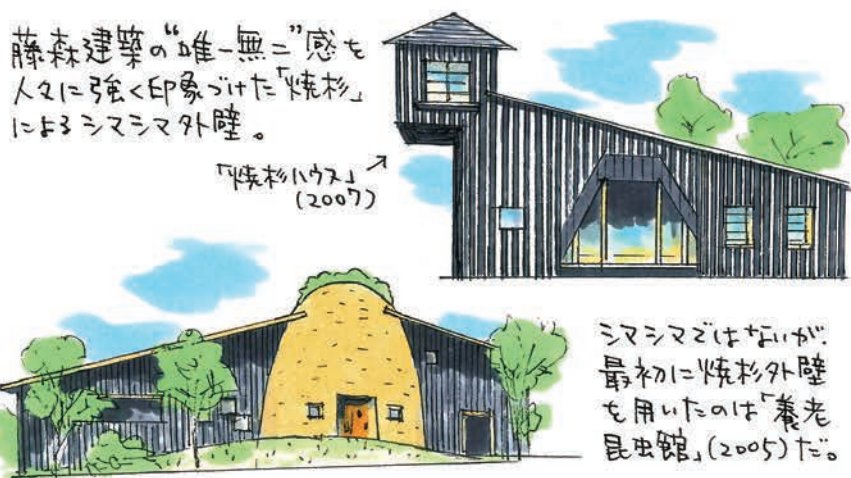
杉板を焼くのは、
炭素でコーティング
することにより
耐久性を高めるため

2

3枚の杉板を
筒状に組み合わせて
焼くのは、均質に
表面を焼くため

3

焼杉とシックい部を
交互にするのは、
焼杉が排出する
CO₂を吸収するため



しっくい 「CO₂吸収」では なく、「施工性を 高めるため」

日本を代表する建築史家である藤森照信氏。45歳で“建築家デビュー”を果たし、唯一無二の建築を生み出し続ける日本を代表する建築家ともなった。

代名詞の1つが外壁の「焼杉」。それも黒一色の壁ではなく、しっくい（石灰）の白と焼杉の黒が交互に並ぶ強烈な縦ストライプだ。

見た目の印象があまりに強く、当初からこの手法を用いていたように思えてしまうが、焼杉の外壁を最初に採用したのは2005年に完成した「養老昆虫館」だ。藤森氏の建築家デビューは1991年の「神長官守矢史料館」なので、14年後に発見した“新たな武器”ということになる。

養老昆虫館は、解剖学者の養老孟司氏が箱根に建てた別荘だ。設計を依頼された藤森氏は当時、すたれつつあった焼杉の

技術に興味を持っていた。板の表面を焼くことにより、炭素でコーティングする技術で、50年以上持つともいわれる。現在、よく使われるアルミ亜鉛合金めっき鋼板でも耐久性は数十年だ。

藤森氏によると、焼杉を用いた建築は西日本では珍しくないが、通常は外壁の羽目板などに使われる。藤森氏は「薄くてペラペラな印象」が好きではなく、もっと厚みのある木を焼けば炭のような仕上げをつくることのできるのではないかと考えた。

伝統の焼杉をベースに試行錯誤

藤森氏は岡山の焼杉屋に行き、いろいろ質問した。通常は長さ2m、厚み12～15mmの板の表面2～3mmを焼き込んで使う。それを20mmの厚い板にして、そのうちの10mmを焼くことはできるか。長さ2m以上のものはできるか。職人から「今までやったことはないけれど、やってみてはどうか」といわれ、「試してみるとできることがわかった」という。

つくり方は意外に簡単だ。3枚の板を筒状に組み合わせて番線（縄）で縛り、足場に立て掛ける。筒の下に新聞紙を詰め込み、火をつける。板の隙間から、もうもうと炎が上っていく。15分ほどたったら板の筒を、ドーンと地面に倒す。すかさず水をかけて消火。3枚の板は、片側が真っ黒に焼けた焼杉だ。

木材の性質上、いったん赤く炭になると伝熱しにくい。筒状で酸素がないため、燃焼はあまり進まず、新しい領地を求めてどんどん炎が上に進む。この手法は「三角焼き」とも呼ばれる。

「ラムネ温泉館」で縦縞を採用

養老昆虫館の外観は縞模様ではない。焼杉を隙間なく並べて張った。しっくいとの縞模様が登場するのは、同じ年に大分県竹田市に完成した「ラムネ温泉館」からだ。ここでしっくいを挟んだのはなぜか。理由を藤森氏はこう説明している。

「（養老昆虫館の焼杉は）焼成過程で長尺のものはヨコ方向のゆがみが生じ、炭の付いたままノコギリを当てて直線化するのに苦労した。「そこで、間を空けて張り、間に漆喰を塗ることにした。こうすれば、ヨコのゆがみは吸収されるし、白黒のコントラストのおかげで雨の中でもイメージは沈まない」。

つまり、大きな理由は施工性を高めるためだ。ちなみに黒と白の比は、「最初は黒と白を1対1で並べていました。ふとどこかで見たことがあると思ったら、葬式の時に使用する鯨幕だったので、黒と白を2対1くらいにしました」と述懐している。

黒と白の縞模様は2005年のラムネ温泉館で初めて登場したものだが、藤森建築の歴史を遡ると、1995年完成の自邸「タンポポハウス」では、室内に「栗の板」としっくいの横縞を用いている。これも栗という硬い木材を用いるにあたり、施工性を高める狙いがあったのだろう。

施工性に立ち返ってデザインを考える。それは歴史家として世界中の古い建築を見てきたことと関係しているのかもしれない。

イラスト・文

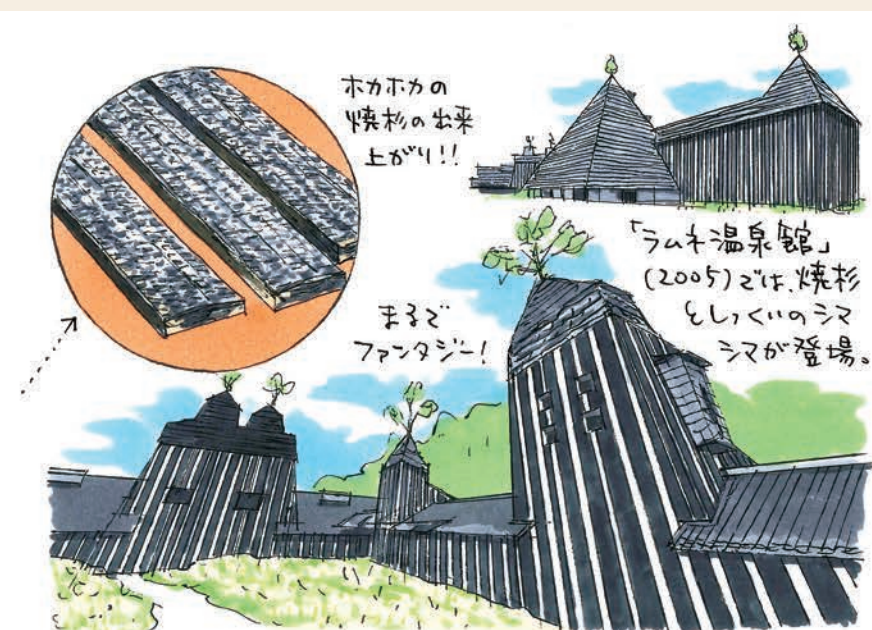
宮沢洋：

画家、編集者、BUNGA NET編集長。1967年生まれ。2016年～19年まで建築専門誌「日経アーキテクチャ」編集長。2020年4月から編集事務所Office Bungaを共同主宰。書籍「建築巡礼」シリーズのイラストを担当

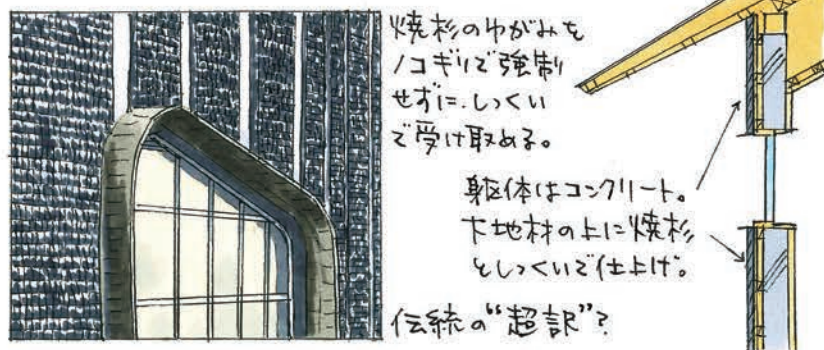


参考文献・資料

日経アーキテクチャ2005年12月12日号、新建築2006年1月号、2018東西アスファルト事業協同組合講演会「自然を生かした建築のつくり方」藤森照信、ラコリーナ日誌2014年9月18日「はじめての焼杉！」



シマシマは、見た目の面白さもあが、大きな理由は施工性。



焼杉のゆがみもノコギリで強制せず、しっくい受けて取る。

躯体はコンクリート。下地材の上に焼杉としっくい仕上げ。

伝統の“超訳”？



CCUS

建設キャリアアップシステム

第20回

を活用しよう!

CCUS現場貼付ステッカーでイメージアップ!

—ステッカーデザインは14種類—

CCUS現場貼付ステッカーは、現場で働く皆さんはもちろん、一般の方々にも「CCUSって何?」、「就業履歴?」といったところから、建設業へ関心を持ち、理解を深めていただくことを意図しています。

一般公募により、選定したステッカーデザインは14作品。すでにダウンロード用のページをCCUSのホームページにご用意しましたので、お使いいただいている事業者様もいらっしゃると思いますが、ステッカーとして仮囲い等に貼付するだけでなく、様々な形態でご活用いただき、少しでもイメージアップに貢献できれば幸いです。



＼こんな使い方はいかがでしょうか?／

王道に、ステッカーを作成



現場の囲い、事務所に貼る!

立て看板を作成



CCUS活用をアピール!

のぼりを作成



設置場所を取らないので住宅建築現場におすすめ!

クリアファイルを作成



ノベルティや事務所で活用!

現場貼付ステッカーデザインのダウンロードは、CCUSホームページ又はこちらから》



建設業振興基金のCPD制度は、 おかげさまで10周年!



(一財)建設業振興基金 [ききんのCPD]

建築・設備施工管理CPD制度

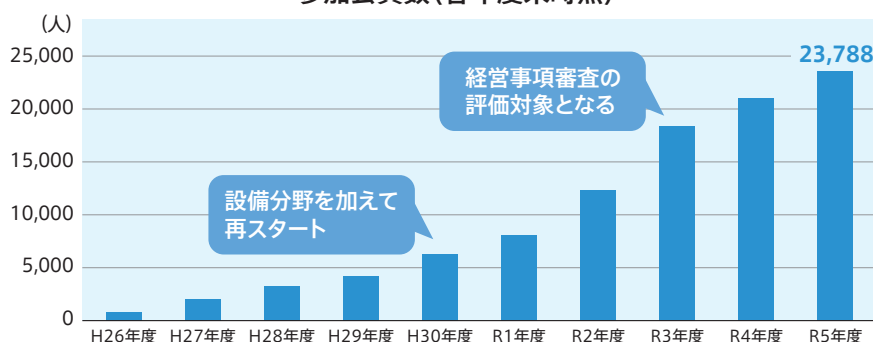
- 一般財団法人建設業振興基金の「建築・設備施工管理CPD制度」は、平成26年6月12日の制度運営スタートから10年が経ちました。
- 当初、建築施工管理関係のCPD制度として始まり、平成30年には設備分野(電気工事、管工事の施工管理)を加えて再スタートし、参加者数は順調に増え続けて現在は2万人を超えています。多くの皆様にご活用いただき、お礼を申し上げます。
- 今後も制度を適切に運営してまいりますので、ひきつづきご活用いただきますよう、お願い申し上げます。

●一部の公共工事の入札
(総合評価落札方式)

●経営事項審査

において、
CPDが**評価対象**とされています!

参加会員数(各年度末時点)



制度への応援メッセージ

東洋大学 理工学部 建築学科 教授
建築・設備施工管理CPD制度
運営委員会委員長

浦江 真人 氏



建設業振興基金の「建築・設備施工管理CPD制度」のスタートから10年が経ちました。制度の立ち上げ時から関わっていますが、この10年の間に、建設業法に「必要な知識及び技術の向上に努める」旨が書かれ、経営事項審査の審査項目にCPDが加わるなど、CPDを取り巻く状況にも大きな変化がありました。参加者数は順調に増え続けて2万人を超えるまでになりましたが、これは技術力の維持・向上のための継続教育の重要性の理解が業界内で進んでいることの現れでしょう。

建設の現場で適切な施工管理を行うためには、品質管理、安全管理、工程管理などの幅広い分野に関する知識が求められますが、法律などの制度、工法などの技術は日々変化しています。このため、新しい知識や技術を身につけていくための継続的な教育が必要とされ、この時間を見える化したCPD制度は、技術者育成のための強力な支援ツールと言えます。

建築・設備の施工管理に携わる皆様におかれてはCPD制度を活用した継続教育に取り組まれること、建設業振興基金におかれては今後も制度を適切に運営してひきつづき業界の発展に貢献されることを期待し、私からの応援メッセージといたします。

CPDとは?

[Continuing Professional Development]

- 認定された講習会(認定プログラム)を受講することで、自己研鑽した時間を単位として「見える化」する制度です。
- この単位を継続して蓄積していくことで、客観的な学習履歴を残していく仕組みです。

これまでの主な経緯

H26.6.12	制度運営開始「建築施工管理CPD制度」
H28.4	場所や時間を問わない「認定教材」プログラムが開始
H30.4.10	設備分野を加え「建築・設備施工管理CPD制度」として再スタート
R2.9	会員数が1万人を突破
R4.8	会員数が2万人を突破
R6.6.12	制度運営開始から10周年

会員登録、単位取得方法など CPD制度ご活用のお問い合わせ

一般財団法人 建設業振興基金
試験管理・講習部(CPD窓口)
<https://www.fcip-cpd.jp/>

ききんのCPD

検索





FRONTIER

建設の最前線へ!

PROFILE

またけ さとし

真武 聡 さん

株式会社川口建設
福岡県出身

「時間が経つのを忘れるほど楽しい!」力強い技術と想いで建物を手がける型枠大工。

「毎朝のルーティンは、1日の仕事の流れをシミュレーションすること。その日の段取りや職人の動きを考え、必要な道具は前もって現場に用意しておいたりすることでタイムロスがなくなり、仕事全体がスムーズに運ぶようになります」。そう話すのは、株式会社川口建設で型枠工事の職長を務める真武聡さん。集合住宅や病院など、様々な大規模建設工事に携わってきた経験を活かし、第一線で活躍している型枠大工だ。

数ある現場の中で今でも印象深いのは、半円形の建物形状を特徴とする図書館の建設工事だ。「それまで経験したことのない特殊な形状の建物で、試行錯誤しながら進めた思い出があります。まだ職長ではなかった頃で、同期といっしょに現場監督に何度も質問したり、周りの皆さんから沢山教えていただいたり…大変だった分、非常に学びも多い現場でした」と当時を振り返る。職長となって以後に心がけているのは、そうした現場で得た学びを次の現場で実践することだ。「梁掛け作業や細かな仕事の手順など、同じような建物の現場であっても手がける人によってそれぞれのやり方があります。より効率的かつ正確にできるやり方があればそれを学び取り、次の現場などで積極的に取り入れるようにしています」。現場作業だけでなく、書類作成も重要な役割となる職長。「安全ミーティング報告書やクレーン作業計画書など、日常的に様々な書類の作成が必要ですが、最近はIoTの導入やデジタル化が進んだことでスマートフォンなどでも入力できるなど、以前に比べてずい

ぶんと楽になりました」と、業界の進化を実感するとともに、日々の仕事をスムーズに遂行している。

工業高校での職業体験をきっかけに、型枠大工の道へと進んだ真武さん。「入職して大変だったのは、専門用語や材料の名称などを習得すること。覚えることが多すぎて、寝言でも言っていたほどです(笑)。また、日常的に図面や数字と向き合うため、慣れるまでは苦労しました。くじけそうになったことは何度もありましたが、その度に上司や先輩、同僚の支えが大きな力になりました。川口建設の一番の魅力は、みんなの人柄の良さだと思っています」と笑顔を見せる。

今では「時間が経つのを忘れるほど楽しい」と言うほど、型枠大工という仕事の魅力を噛みしめている。「何よりも、自分が手がけてきたものが形になった瞬間が一番の喜び。組み上げた型枠を見るたびに、大きなやりがいを感じています。また、建設業の現場という職人がずっと動き続けているイメージが強いと思いますが、疲れは安全面にも直結するため、休みはしっかりと取るよう心がけています。しっかりと働き、しっかりと休めるということも、建設業の魅力の一つではないでしょうか」。職長として若手を率い、その指導にもあたる立場となった。「後輩たちがいろいろなことを覚え、技術を上げていくなど、日々成長していく様子を見るのも楽しみです。私も彼らに負けないよう、これからも経験したことのないような建物や工法にチャレンジしていきたいです」と語り、未来へのさらなる意欲を見せてくれた。

Great Job!



株式会社川口建設
常務取締役
管理部長

城後 裕之 氏

弊社の建設人材育成の取り組みをご評価いただき、優秀賞を賜りましたことに心より御礼申し上げます。

大学との産学連携協力による遠隔教材の制作は、建築の構造と材料、技術に焦点を当て、建築物が設計から竣工までのようなプロセスを経て、実際に建設されていくのか、普段はなかなか知る事の少ない全貌を紹介することができると考えています。

授業で使用することにより建築に一層の興味を持ってもらい、次代の建設業を担う人材の育成に協力していきたいと考えています。

建設人材育成優良企業表彰『優秀賞』を受賞